

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	森林整備事業(補助)			担当部局	復興庁			作成責任者
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 小瀬 達之
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	・森林法第193条、森林法施行令第12条等			関係する計画、通知等	・森林・林業基本計画(平成23年7月26日閣議決定) ・森林整備保全事業計画(平成26年5月30日閣議決定) ・全国森林計画(平成25年10月4日閣議決定)			
主要政策・施策	国土強靱化、地球温暖化対策			主要経費	公共事業			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災に起因する福島第一原子力発電所の事故により放出された放射性物質が、豪雨等により土砂とともに森林から流出する恐れがあるため、「災害に強い森林づくり」として間伐等の適切な森林整備を進めるとともに、特に放射性物質の影響等により整備が進みがたい森林においては、公的主体により緊急的な間伐等を行うことが引き続き必要な状況にある。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	間伐等やこれと一体となった森林作業道の開設等及び路網(林業専用道)の開設・既設路網の機能強化等の基盤づくりを実施。 補助率:3/10、1/2等							
実施方法	委託・請負、補助							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	2,633	2,602	2,132	2,785	
		補正予算	500	756	-	-		
		前年度から繰越し	-	500	2,392	2,305		
		翌年度へ繰越し	▲500	▲2,392	▲2,305	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	0	1,497	2,689	4,437	2,785		
執行額	0	680	2,668					
執行率(%)	-	45%	99%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	平成30年度までに、市町村森林整備計画等において水源涵養機能維持増進森林等に区分された育成林のうち、土壌を保持し、水を育む機能が良好に保たれている森林の割合を約78%にまで向上させる。	市町村森林整備計画等において水源涵養機能維持増進森林等に区分された育成林のうち、土壌を保持し、水を育む機能が良好に保たれている森林の割合	成果実績	%	-	-	72.7	
			目標値	%	-	-	74.4	77.8
			達成度	%	-	-	97.7%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	平成30年度までに、森林施業の集約化や機械化に必要な路網等の林業基盤の整備により、木材の安定的かつ効率的な供給が可能となる育成林の資源量を15億4千万㎡に増加させる。	森林施業の集約化や機械化に必要な路網等の林業基盤の整備により、木材の安定的かつ効率的な供給が可能となる育成林の資源量	成果実績	千万㎡	-	-	137	
			目標値	千万㎡	-	-	136	154
			達成度	%	-	-	100.7%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	森林施業面積	活動実績	千ha	0	3.6	10.3		
		当初見込み	千ha	-	15.7	9.3	7.8	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	年度執行額(国費)／森林施業面積	計算式	百万円/千ha	-	680/3.6	2668/10.3	(2132/7.8)	

平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	森林環境保全直接支援事業	2,029	2,718	放射性物質による汚染度の高い地域に対象地域を重点化することとしたが、他方で福島県において森林所有者との合意形成等の進捗から公的主体による緊急的な間伐等が加速化することに伴う増
	林業専用道等整備事業	86	61	
	森林整備事業後進地域特別法適用団体補助率差額	17	6	
計	2,132	2,785		

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地において、「災害に強い森林づくり」のための間伐等や放射性物質の影響等のある地域で公的主体による間伐等を推進することで、国民の森林に対する要請に応える事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国は、県が補助する費用の一部を補助することから、県を通した補助金の交付を行っており、支出先の選定は妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助率は、国と地方の機能分担や費用負担のあり方等を考慮して決められており、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単価の異なる多様な施業種が含まれていることなどから、単純に単位当たりコストを比較することは困難であるが、被災三県では労務費等が高騰しており、妥当と判断。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国は、県が補助する費用の一部を補助することから、県を通した補助金の交付を行っており、中間段階での支出は合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し、必要なものに費目使途は限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は99%である。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	補助単価設定の基となる歩掛について、毎年度実施する調査結果により見直しを行うなど、コスト削減に向けた工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	△	達成度は98～101%である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域の実態に応じた間伐等の森林施業、路網の整備を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを上回っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	適切に整備された森林は、国土の保全、水源の涵養等の多面的機能を十分に発揮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は被災地において、間伐等の適切な森林整備による「災害に強い森林づくり」を進めるとともに、放射性物質の影響等により森林整備が進み難い人工林等において、公的主体による緊急的な間伐等を推進することで、森林の多面的機能の発揮に対する国民の要請に応える事業であり、優先度も高い。		
	改善の方向性	平成26年度レビューシートにおいて、「震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の在り方や終期について検討を行うこと。」とされており、今後の事業のあり方や終期について検討を行うこととする。また、「平成25年度の執行率が低かったこと及び多額の繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。」とされており、被災3県と連携を密にして引き続き、効率的な予算の執行に努めていく。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

対象事業について震災発生後の状況の変化を踏まえ、放射性物質対策と一体的に実施する間伐等に限定することが適当である。また、平成26年度に多額の繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては予算規模の適正化を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

平成28年度からは対象事業について放射性物質対策と一体的に実施する間伐等に限定するよう見直しを行う。なお、26年度は他事業との調整等が隘路となり執行が進まなかったが、それら要因については解消が見込まれることから、要求額は対26年度よりも増額とした。

備考

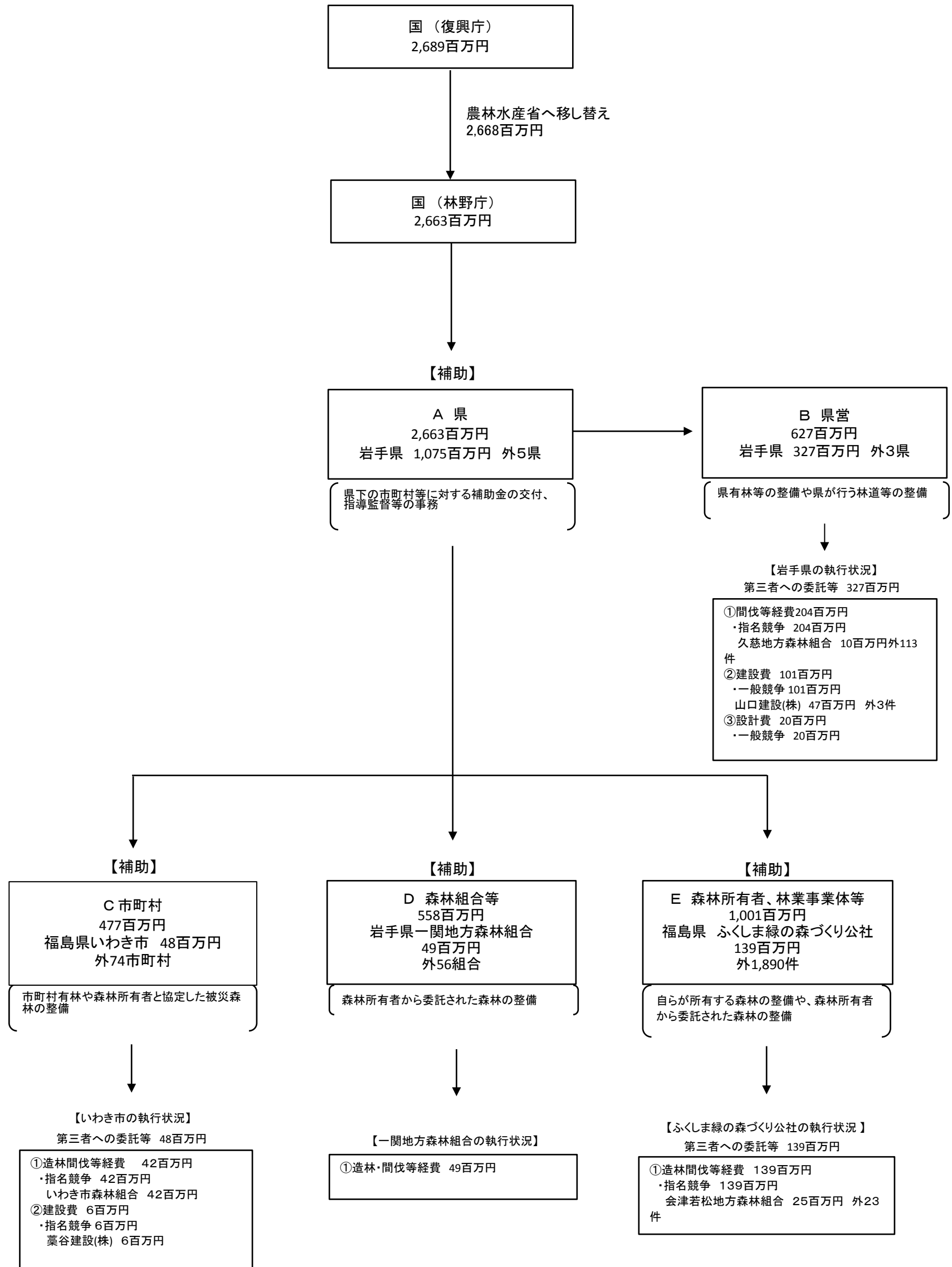
成果目標及び成果実績については、現行の森林整備保全事業計画(平成26年5月30日閣議決定、計画期間:平成26~30年度)に基づく目標及び実績を記載しており、前森林整備保全事業計画(平成21年4月24日閣議決定、計画期間:平成21~25年度)に基づく目標及び実績とは連続性がないため、平成25年度以前は記載していない。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	97	
平成25年度	130	平成26年度	149			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.県			E.森林所有者、林業事業者等		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金交付	市町村、森林組合、森林所有者等が実施する造林や林道事業に対する補助	748	造林・間伐等経費	間伐等の実施に係る委託費	139
間伐等経費	県有林の整備(除間伐の実施経費)	204			
建設費	林道の開設や改良に係る工事請負費	101			
設計費	林道に必要となる調査設計費等	20			
補償費	林道工事に係る立木補償費	2			
計		1,075	計		139
B.県営			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
間伐等経費	県有林の整備(除間伐の実施経費)	204			
建設費	林道の開設に係る工事請負費	101			
設計費	林道工事に必要となる調査設計費	20			
補償費	林道工事に係る立木補償費	2			
計		327	計		0
C.市町村			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
造林・間伐等経費	ふくしま森林再生事業(森林整備)の実施に係る委託費	42			
建設費	林道の開設に係る工事請負費	6			
計		48	計		0
D.森林組合等			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
造林・間伐等経費	造林・間伐等の実施	49			
計		49	計		0

支出先上位10者リスト

A.県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	市町村、森林組合等、森林所有者等が実施する造林や林道の事業に対する補助等	1,075	—	—
2	福島県	市町村、森林組合等、森林所有者等が実施する造林や林道の事業に対する補助等	933	—	—
3	宮城県	市町村、森林組合等、森林所有者等が実施する造林や林道の事業に対する補助等	357	—	—
4	新潟県	森林組合等が実施する造林事業に対する補助等	153	—	—
5	青森県	森林組合等が実施する造林事業に対する補助等	99	—	—
6	長野県	森林組合等が実施する造林事業に対する補助等	45	—	—
7					
8					
9					
10					

B.県営

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	県有林における間伐等の実施や県営事業による林道開設等の実施	327	—	—
2	福島県	県有林における間伐等の実施や県営事業による林道開設等の実施	262	—	—
3	宮城県	県有林における間伐等の実施や県営事業による林道開設等の実施	35	—	—
4	青森県	県有林における間伐等の実施	2	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県いわき市	市営事業による林道開設等の実施	48	—	—
2	岩手県住田町	町有林における間伐等の実施	33	—	—
3	福島県石川町	町有林における間伐等の実施	28	—	—
4	宮城県登米市	市有林における間伐等の実施	24	—	—
5	福島県白河市	市有林における間伐等の実施	19	—	—
6	福島県西郷村	村営事業による林道開設等の実施	19	—	—
7	福島県棚倉村	町有林における間伐等の実施	16	—	—
8	福島県矢祭町	町有林における間伐等の実施	16	—	—
9	福島県国見町	町有林における間伐等の実施	15	—	—
10	岩手県八幡平市	市有林における間伐等の実施	14	—	—

D.森林組合等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県一関地方森林組合	森林所有者から委託された森林の整備等	49	—	—
2	岩手県葛巻町森林組合	森林所有者から委託された森林の整備等	43	—	—
3	青森県三八地方森林組合	森林所有者から委託された森林の整備等	31	—	—
4	岩手県二戸地方森林組合	森林所有者から委託された森林の整備等	28	—	—
5	岩手県浄安森林組合	森林所有者から委託された森林の整備等	22	—	—
6	岩手県岩手中央森林組合	森林所有者から委託された森林の整備等	19	—	—
7	宮城県栗駒高原森林組合	森林所有者から委託された森林の整備等	14	—	—
8	岩手県気仙地方森林組合	森林所有者から委託された森林の整備等	12	—	—
9	宮城県丸森町森林組合	森林所有者から委託された森林の整備等	11	—	—
10	宮城県石巻地区森林組合	森林所有者から委託された森林の整備等	10	—	—

E.森林所有者、林業事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県ふくしま緑の森づくり公社	自らが所有する森林の整備や、所有者から委託された森林の整備	139	—	—
2	宮城県宮城県林業公社	自らが所有する森林の整備や、所有者から委託された森林の整備	110	—	—
3	新潟県新潟県農林公社	自らが所有する森林の整備や、所有者から委託された森林の整備	75	—	—
4	岩手県小岩井農牧	自らが所有する森林の整備や、所有者から委託された森林の整備	30	—	—
5	岩手県(株)吉本 岩泉事業所	自らが所有する森林の整備	11	—	—
6	宮城県吉田愛林公益会	自らが所有する森林の整備	10	—	—
7	宮城県根白石愛林公益会	自らが所有する森林の整備	9	—	—
8	岩手県(有)丸大県北農林	自らが所有する森林の整備	9	—	—
9	宮城県佐々君治山報恩会	自らが所有する森林の整備	7	—	—
10	宮城県(有)鎌田林業土木	自らが所有する森林の整備	6	—	—